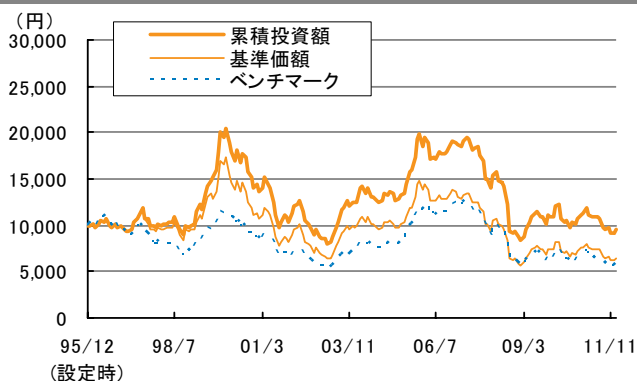


(2012年1月27日現在)

設定来の運用実績

(2012年1月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込) ※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。※基準価額は運用管理費用(税込年率1.575%以上1.6065%以内)控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2012年1月27日現在)

-先週の当ファンドの騰落率は+0.16%と、ベンチマークの+0.75%を下回りました。
 -12月末の資産別組入状況は、株式の比率が96.8%でした。市場別組入状況は、東証1部が89.3%、ジャスタックが1.4%でした。組入上位5業種は、先月4位の卸売業が3位へ、先月3位の機械が4位へと順位が入れ替わりました。その他の順位に変動はありませんでした。
 -ファンドは、わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
 -個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行ないます。

累積リターン

(2012年1月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.33%	-1.68%	-13.70%	-17.61%	8.09%	-4.90%
ベンチマーク	5.21%	-0.10%	-10.39%	-16.17%	0.50%	-40.53%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第28期(2009.09.24)	0円
第29期(2010.03.23)	0円
第30期(2010.09.21)	0円
第31期(2011.03.22)	0円
第32期(2011.09.21)	0円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額	6,437 円	(2012年1月27日現在)
------	---------	----------------

月中高値	6,509 円	(1月25日)
月中安値	6,120 円	(1月16日)

純資産総額	620.6 億円	(2012年1月27日現在)
-------	----------	----------------

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2011年12月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	本田技研工業	輸送用機器	3.7%
2	ミスグループ本社	卸売業	3.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
4	オリックス	其他金融業	2.8%
5	三菱電機	電気機器	2.7%
6	ダイキン工業	機械	2.5%
7	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
9	大和工業	鉄鋼	2.1%
10	三井物産	卸売業	2.1%

(組入銘柄数: 200)

上位10銘柄合計 27.1%
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2011年12月30日現在)

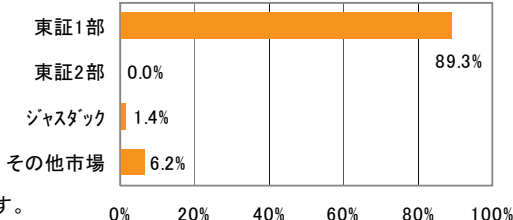
資産別組入状況

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	3.0%

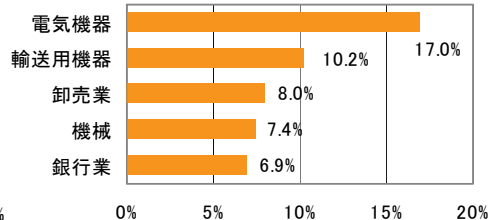
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.9%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

市場別組入状況



組入上位5業種



(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

投資方針

わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。

個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行ないます。

個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。

株式の組入比率は、原則として高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。

「フィデリティ・ジャパン・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行ないます。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の投資方針を含みます。

市況動向、資金動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

・分配金は計算期間中に発生した諸費用控除後の利子・配当等収入、および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

・また、投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

・分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行なう場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

フィデリティ・ジャパン・オープン

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込みメモ

- 申込み取扱い場所** 申込み取扱い場所の詳細(販売会社)については、委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、フリーコール(0120-00-8051(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時))までお問い合わせください。
- 購入単位** a.一般コース:1万口以上1万口単位 b.自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合あるいは購入単位が異なる場合があります。取扱いコースおよび購入単位の詳細については販売会社までお問い合わせください。
収益分配金の再投資分については、1口単位とします。
- 購入価額** 購入申込受付日の基準価額
ご購入代金は、原則として、購入申込受付日から起算して4営業日目までに販売会社へお支払いください。
- 換金単位** a.一般コース:1万口以上1万口単位 b.自動けいぞく投資コース:1口単位
販売会社によっては、換金単位が異なる場合があります。換金単位の詳細については販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額** 換金申込受付日の基準価額
ご購入代金は、原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いいたします。
- 申込締切時間** ご購入およびご換金の受付については、原則として午後3時までにお申込みが行なわれ、かつ販売会社の所定の事務手続きが完了したものを、当日のお申込み受付分とします。

ファンドに係る費用・税金

- 購入時手数料** 購入時手数料は、購入申込受付日の基準価額に、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額です。ただし、購入時手数料率は**3.15%(税抜3.00%)**を超えないものとします。購入時手数料の詳細については販売会社までお問い合わせください。
収益分配金の再投資については無手数料とします。
- 換金時手数料** なし
- 運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対して**年率1.6065%(税抜1.53%)**以内を乗じて得た額とします。
- その他の費用** 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が信託財産から差し引かれます。
- 税金** 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
- 信託財産留保額** なし

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他のファンド概要

- 基本的性格** 追加型投信 / 国内 / 株式
- 信託設定日** 1995年12月22日
- 信託期間** 原則として無期限(ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等は信託を終了させる場合があります。)
- ベンチマーク** TOPIX(配当金込)
- 決算および収益分配** 年2回の決算時(原則3、9月の各21日。同日が休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社** **フィデリティ投信株式会社** [金融商品取引業者] 関東財務局長(金商)第388号
[加入協会] 社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
信託財産の運用指図などを行ないます。
- 受託会社** **野村信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
- 販売会社** 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照または、フリーコール(0120-00-8051(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時))までお問い合わせいただけます。
ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・ジャパン・オープン」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および

- それらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

フィデリティ・ジャパン・オープン 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号			
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号			

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申し込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。